

要 旨

中国における都市化政策と農民生活問題の解決

－山東省を中心に－

趙 美 玲

改革開放後、中国経済の発展にともなって、「城市」の数は1978年の193から2016年には657へと増加した。

しかし、近年になって経済の減速傾向があきらかになっている。特にアメリカのリーマン・ショックの影響を受けた後、中国経済の成長率は最も高い時期の15.2%から2016年には6.7%にまで減っている。これまでの中国経済は外需に依存し、内需も投資偏重、資源浪費と投入拡大中心の粗放型経済であった。そのために国際経済の景気に左右される外需によって国内景気も影響をうけてきた。

同時に中国は少子高齢化社会に入り、先進諸国と同じように出生率は低位にある一方で、高齢者人口増加と労働力人口・生産年齢人口の減少期を迎えている。生産年齢人口についてみると2013年になって生産年齢人口成長率が初めてマイナスとなった。2016年には65歳以上の老年扶養率が14.3%に達している。このような状況が経済に与える影響が危惧されてもいる。

そこで、中国政府は持続的な発展のために消費主導でサービス産業を発展させる方針に転じた。この中国経済の将来を左右する重要政策の一つとして「城镇化」という都市化政策をあげることができる。

都市化政策の結果、農民が都市部へ移住して経済活動に参加する。そうすることで経済成長や消費拡大の効果現れることが期待されている。さらに、エコ都市建設や交通インフラ整備などによる投資需要も始め、都市戸籍付与と社会保障適用範囲の拡大に伴う消費需要の増加も期待されている。また、都市化率の上昇は農村の現代化（生産性の向上や所得・消費の上昇）をもたらす可能性もある。農民の市民化は中国内需さらには経済成長の力になる。

しかし、中国の工業化は発展している一方、都市化については先進国と大きい差がある。都市化率についてみると世界水準より0.6%、G7より2.9%の大きい差がある。

さらに、このような政府主導の都市化には、既存の農村コミュニティが破壊され、社会秩序を混乱させる可能性が非常に高い。また、新産業育成の遅れ、都市基本サービスの未整備、農民の雇用と土地問題、土地の利用効率問題、都市間の資源配分と構造問題、農民を市民化した結果、都市で生活問題、教育問題、医療問題など、様々な課題が生じている。筆者は、失地農民が都市に移住させられた後の生活に関する就職問題について調査した。

先行研究として劉丹は中国社会の変容を受けて、都市化政策下で失地農民の生活は様々な面において大きな変化があったことを指摘している。劉丹は東北地域遼寧省の失地農民の就労、住宅及び社会保険など各側面から分析し、失地農民の全体象を明らかにしている。2009年、2013年、2014年の3度にわたって遼寧省朝陽市龍城区近郊の318世帯（1039人）を4つのケースに分けて分析している。その4ケースとは、①土地のみ収用された農民②家屋のみ収用された農民③いずれも収用された農民④いずれも収用されなかった農民である。劉丹の分析結果は、雇用状況が全般的に悪化する中、レイオフ労働者、農民工に比べても、失地農民は学歴、経験等が一番低く、最も厳しい状況にある。仕事の経験や学歴を持つ労働者を求める企業が多いが、レイオフ労働者や農民工は就労経験があるため、失地農民より雇用されやすい。労働者に対して年齢制限を設ける企業があり、特に高齢の失地農民は就労が難しいと

する。劉丹の研究は失地農民の実態を実施調査に基づき把握したものとして優れている。しかし、劉丹の調査対象としている地域が中国の東北地方であるが、この地域は以前から工業化が進展しており純粋に改革開放以降の状況を見る地域として十分ではないこと。また、調査対象時期が2014年までで、今話題となっている「新型都市化」を反映していないのではないと言う点である。

そこで筆者は中国の農業大省である山東省を対象として、劉丹と同じく、実地調査に基づき失地農民の現状について研究する。2018年1月に三日間にわたって山東省威海市の西海荘の106人に、土地のみ収用された農民、家屋のみ収用された農民、いずれも収用された農民、いずれも収用されなかった農民という4つのケースに分けて調査を行った。

その結果は、失地農民は学歴も技術も持っていない人が多く、雇用してくれるところが少なく、就職するにも競争が激しい。経験や学歴が足りないので、賃金が低く、就労環境が悪いところで就職しなければならない。中国新型都市化政策が進む一方、農民が失地後、農業外就労する人が多くなるが、安定性を欠く就労環境での非正規雇用が多く、給料の全体的な水準は低い。教育水準が低く、技術もないため、就労先を選ぶことが難しく、労働環境が悪くても働かざるを得ない。職業病に対する補償はなく、労災事故も少ない補償金で解決されてしまう。失地農民は法律意識が乏しいため、職場で問題が生じても、法律で自身の権利を保護せず、離職を選ぶ人が多い。